

□議員名：藤岡修美

1 協創によるまちづくりについて

論点	協創によるまちづくりにより、人口減少を食い止めることはできるのか。
回答	協創によるまちづくりは、直接的には人口減少を食い止めるためのものではない。

論点	人口減少に関して、市はどのように考えているか。
回答	本市の人口は、何も対策を行わない場合と市としての施策を進めた場合とを比べると、10年後の2030年はそれほど差がないものの、40年後の2060年には約1万人の開きがある。流出を減らし、流入を増やす、いわゆる社会増減と自然増減の両面から市は施策を進めていく。

論点	人口減少により公共交通の撤退や縮小、地域コミュニティの機能低下が進むが、人口減少前提のまちづくりで本市は進んでいくのか。
回答	子育て関係の施策を充実させることにより、子育て世代の転入を促し、出生率を上げ、社会増減から自然増減への好循環を生み出すことと、山口東京理科大学の学生については、住民票を本市に置いてもらうように促すことによって、人口を増やしていく。

論点	人口減少が止まらない場合、どのようにまちづくりを進めていくのか。
回答	人口減少などの資源制約を受け入れた上で、市民がいつまでも笑顔で暮らし続けることができるまちにするために、協創をまちづくりの大きな柱に据え、中期基本計画において常に意識すべき考え方とした。

論点	協創によるまちづくりにより、少子高齢化をどのように食い止めるのか。
回答	協創によるまちづくりは、直接的に少子高齢化を食い止めることに

	はつながらない。
--	----------

論点	少子高齢化が止まらない場合、どのようなまちづくりを進めていくのか。
回答	協創によるまちづくりにより付加価値が生まれ、市民に本市にずっと住み続けたいと思ってもらい、また市外の人が山陽小野田市に魅力を感じ、移り住むことにつながる可能性がある。子育て応援ギフト事業や入学祝金給付事業といった、少子高齢化を直接的に食い止める施策についても、引き続き取り組んでいく。

論点	少子化への対応に当たっては、結婚や子育てを控える25歳から34歳の層の世帯所得の増加が重要であるが、本市の施策はどうか。
回答	人口減少を前提として、豊かさが実感でき、産業構造もいろいろシフトしていくようなことを支援する中で、山口東京理科大学という資源を生かしながら、対応していきたい。

論点	生産年齢人口の減少や都市部への労働力流出による地域経済の縮小を協創によるまちづくりにより、どのように食い止めるのか。
回答	協創によるまちづくりは、個別事案をダイレクトに解決する手法ではないが、協創の推進により地域コミュニティが持続していくことで、地域経済縮小の抑制に一定の効果が期待できるものと考えている。

論点	生産年齢人口の減少や都市部への労働力流出による地域経済の縮小を協創によるまちづくりにより、どのように食い止めるのか。
回答	協創の一事例であるLABVプロジェクトによる取組は、市内外の事業者に参加する中で、市街地のにぎわいを創出し、まちの活性化を図っていく事業であり、今後における連鎖的事業の展開と併せて、地域経済への波及効果にも大いに期待している。

論点	生産年齢人口の減少や都市部への労働力流出による地域経済の縮小
----	--------------------------------

	を協創によるまちづくりにより、どのように食い止めるのか。
回答	小野田・楠企業団地への企業誘致や創業支援による実績も順調に推移しており、既存の市内事業者や商工会議所等とより一層の関係性を深めながら、地域経済の維持が図れるよう努めていく。

論点	生産年齢人口の減少や都市部への労働力流出による地域経済の縮小を協創によるまちづくりにより、どのように食い止めるのか。
回答	進学等でふるさとを離れた若者が卒業を機に帰りたいと思えるまちであること、協創を通じたシビックプライドの醸成も、広い視野で見れば地域経済の維持につながることであり、まちの持続可能性を担保する力となる。